

ほくと

2008
Vol. 16

議会だより

気持ちひとつに…



須玉甲斐源氏祭り

9月定例会



議案と審議 ピックアップ	P2～3
市長の行政報告	P3
委員会レポート	P4～5
各会派代表質問(5会派)	P6～13
一般質問に16人	P14～21
【声のひろば】8人	P22～23
北杜市ウォッチング	P24

北杜市議会の九月定例会は、九月十日から二十六日までの十七日間の会期で開催され、最初に市長から行政報告がありました。

今定例会に提出された議案は、平成十九年度北杜市一般会計歳入歳出決算の認定および特別会計歳入歳出決算（二三件）の認定をはじめ、補正予算十件、条例六件、報告三件、

制定一件、同意四件、発議三件、選挙一件、諮問一件、契約一件の計五三件を慎重審議し、すべての案件を原案のとおり可決、承認、同意しました。継続審査中の請願一件については不採択になりました。

代表質問は五会派の代表が、一般質問は十六人の議員が市政の課題に正す法律の施行に伴う改正。

給食センター建設事業費（配送車・食器など）

6億2699万円増額

補正

補正額（一般会計）

六億二、六九九万円

予算総額

二八五億一、三九四万円

おもな使用道

・学校給食センター建設事業費

七、七〇〇万円

・まちづくり交付金

七、三九〇万円

・企業の農業経営推進支援モデル事業費

四、五〇〇万円

特別会計補正

▼国民健康保険会計

増額 六、五九四万円

▼後期高齢者医療会計

条例の改正

▼北杜市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例

北杜市を所管する警察署が北杜警察署になったことに伴う改正。

▼北杜市の議会の議員及び長の選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う改正。

▼北杜市職員の勤務時間休暇等に関する条例の一部を改正する条例

日本政策金融公庫法の施行に伴う条例の改正。

▼北杜市手数料条例の一部を改正する条例

オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金に関する法律の施行に伴う条例の改正。

▼北杜市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

政令および規則の一部改正。

▼北杜市職員住宅条例を廃止する条例

老朽化が激しいため廃止するもの。

選任の同意

▼公平委員会委員

花輪定徳（小淵沢町）

▼八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会議員

進藤啓太郎（小淵沢町）

小林 盈（小淵沢町）

宮沢博巳（小淵沢町）

保坂 亨（小淵沢町）

▼大平山恩賜県有財産保護組合議会議員

浅川健圃（小淵沢町）

▼棒道下恩賜県有財産保護組合議会議員

宮沢博巳（小淵沢町）

進藤元平（小淵沢町）

進藤啓太郎（小淵沢町）

小林 盈（小淵沢町）

浅川健圃（小淵沢町）

進藤正武（小淵沢町）

▼御座石山恩賜県有財産保護組合議会議員

矢ヶ崎英一（須玉町）

岩下一幸（須玉町）

▼人権擁護委員

進藤 香（小淵沢町）

推薦

議員発議

▼新たな過疎対策法の制定に関する意見書

▼後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書

採択と決定し、国の関係機関に意見書を提出。

▼北杜市議会委員会条例の一部を改正する条例

請願

▼後期高齢者医療制度の廃止を求める請願

不採択

契約

▼工事請負契約の締結

市宮西原団地建設工事「建設主体工事第二期」

・契約方法

一般競争入札

・契約金額

三億八、四一〇万四、七〇〇円

・契約の相手方

（株）興水建設（須玉町）

※全会一致で可決

9月定例会

議案と審議

ピックアップ

9月定例会 市長の行政報告

地域再生に向けて 早稲田大学と協働連携



新たな視点から
(協働連携する早稲田大学)

気候の急激な変化により各地で猛暑やゲリラ豪雨などが発生し、地球環境の危機があらためて叫ばれているなか、クリーンエネルギーへの転換の重要性を再認識し意を新たにしました。

この四年間、「市政は市民の為にあり、市民に忠実に奉仕する」を政治姿勢に、「八つの杜づくり」を政策の柱に掲げ、和を大切に後世に負担を残さない、未来に責任を持つ市政の執行をしてきました。

社団法人「日本音楽事業者協会」の「まごころ募金」から、今後数年にわたり植林や里山整備事業への支援をいただくとともに、広報活動により北杜市を全国にアピールしていただけることになりました。また、サントリ(株)と白州町神宮川上流の間伐や植林について、森林整備協定を締結することができました。

「平山郁夫シルクロード美術館」「清春白樺美術館」「中村キースヘリング美術館」のご理解をいただき、市内の小中学生が学校教育の一環として美術館を利用する場合に、入館料を免除してもらうなどのご協力を内容とした利用協定を締結し、児童生徒が質の高い芸術作品に触れ、理解を深めることにより、情操教育の向上に寄与できるものと期待しています。

議員研修

経済環境常任委員会

行政視察報告

経済振興特区の取り組み 企業と行政との タイアップなど学ぶ

・七月二十三日
▼滋賀県長浜市

平成十八年二月十三日に一市二町が合併、人口八万五千人。さらに周辺六町との合併を協議中。

・七月二十四日
▼滋賀県高島市

平成十七年一月一日に五町一村が合併、人口五万四千人。自然環境を損なうことなく、地域資源を最大限に生かした観光を推進し、経済振興につなげる取り組みや特区制度について成功している。なかでも企業立

平成十九年度に企業立地促進法に基づき基本計画を策定し、工場等の設置や試験研究施設、研究開発施設へ投資額に同じ対象固定資産税額を基礎として、三年から四年間の助成金を交付。企業と行政の先進的なあり方を学びました。

平成19年度一般会計決算

歳入(財源)

歳出(使いみち)

(単位:千円)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
市 税	75億0,382万1	24.3%	議会費	2億5,905万4	0.9%
地方譲与税	3億6,474万8	1.2%	総務費	28億6,619万7	9.6%
地方消費税交付金	4億7,004万8	1.5%	民生費	46億3,323万6	15.6%
地方交付税	111億2,700万1	36.1%	衛生費	28億3,584万9	9.5%
分担金及び負担金	5億7,243万4	1.9%	労働費	2,138万2	0.1%
使用料及び手数料	6億8,785万5	2.2%	農林水産業費	23億4,051万3	7.9%
国庫支出金	19億5,323万4	6.3%	商工費	6億6,876万0	2.3%
県支出金	16億2,635万1	5.3%	土木費	36億4,072万7	12.3%
繰入金	7億5,031万7	2.4%	消防費	8億3,807万0	2.8%
繰越金	12億1,186万4	3.9%	教育費	36億9,174万6	12.4%
市債(借入金)	38億2,639万8	12.4%	災害復旧費	1,248万2	0.0%
その他	7億6,714万7	2.4%	公債費(借入金返済)	61億3,066万5	20.6%
歳入合計	308億6,121万8	100.0%	諸支出金	17億8,465万0	6.0%
			歳出合計	297億2,333万1	100.0%

委員会レポート

審査のあらまし

総務 常任
委員会

付託された条例三件、議員発議の意見書一件を審査した。

■北杜市交通安全対策会議の一部を改正する条例

■北杜市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

■北杜市職員の勤務時間休暇等に関する条例の一部を改正する条例

問 二十日の有給休暇の翌年持ち越しはできるか。
答 持ち越しができる。十八年度の平均取得日数は七日である。

■新たな過疎対策法の制定に関する意見書
※全員賛成で可決

文教 常任
厚生委員会

付託された条例改正二件、請願一件（継続中）、議員発議一件の意見書を審査した。

■北杜市手数料条例の一部を改正する条例

■北杜市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

問 塩川・甲陽病院とも新しい診療科目は行っているか。
答 すべて行っている。※全員賛成で可決

■後期高齢者医療制度の廃止を求める請願（第3号）

問 七五歳で区切るのには差別であり、国民の多くが廃止を望んでいるが。
答 今、国でも廃止でなく制度の見直しを行っている。

※賛成少数により不採択
■後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書
※賛成多数により可決

決算特別委員会を設置

平成十九年度の決算を審査するため決算特別委員会を設置し、委員長に鈴木孝男議員、副委員長に中村勝一議員を選任しました。

監査委員の決算審査意見

代表監査委員

入江 薫

監査委員 秋山元紀

監査委員 浅川哲男

平成十九年度会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものと認める旨の意見書が提出されました。

決算 特別委員会

付託された平成十九年度一般会計歳入歳出決算の認定および特別会計二件について審査した結果、賛成多数で原案を認定し、可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

「一般会計」

問 指定管理施設のディスプレイサービスセンターの、市への納入金の根拠は。

答 須玉は民間委託一坪二千円、高根、大泉、白州、武川は収益見込み一五％、小淵沢は収益実績一五％である。

問 風林火山館の経済効果は。

答 五七万人の入場者があり、有形、無形の経済波及効果があった。具体的にはスパティオ小淵沢の道の駅は、対前年度比約五千万円の増収だった。

問 給食費の滞納が昨年より増えているのはなぜか。また分析と対応は。

答 滞納額は増えている。原因は、経済困窮者である。根気強く家庭に配慮し、滞納世帯には直接話



下水処理場（長坂苑）

をしていく。
問 滞納の中で不納欠損処分を実施する、しないはどこで区別するのか。また、高額滞納者から徴収できるのか。

答 十八年度は二七件、六〇〇万円。十九年度は一二二件、二、一四三万円を不納欠損処分とした。地方税法により、処分財産がないときおよび五年の時効により処分した。高額滞納者に対しては、差し押さえや競売の手続きをとっている。

「介護保険特別会計」

問 第1号保険者が一日生まれの場合、保険料は



先月分を支払うのに、受益はその月になる理由は、介護保険法によるもの。前月から資格取得できサービスも受けられる。

「病院事業特別会計」

問 病院への繰出しの規制により繰出し金が減ったにもかかわらず、純損失額が減った理由は。

答 繰出し基準の見直し、病院の収入増や費用の削減努力をしたため。

「簡易水道事業特別会計」

問 一億三千万円の滞納額の対応は。

答 十九年度末、市内一〇二三戸、一万二、七九四件。市外三三七戸、三一四七件。本庁・支所が合同で滞納整理期間を定め、各戸訪問し徴収。

「下水道事業特別会計」

問 公共下水道区域の事業変更と今後の計画は。

答 経営の健全化などを検討している。下水道審議会で審議し、地域の実情を住民に理解していただけるよう努力する。

「農業集落排水事業特別会計」

問 生活環境部関係の三会計とも、説明によると

資金不足ではないが、実際は赤字ではないのか。

答 三会計とも基準外繰入れを行っており、料金改定も避けて通れない。

「ケーブルテレビ特別会計」

計

問 大泉には物品一覧にケーブルテレビ一式等が掲載されているが、小淵沢、高根にないのはなぜ。

答 物品については、車両または一件五〇万円以上の主要備品。

「土地開発事業特別会計」

問 七八万五千円の内訳は。

答 東京日野、八王子エリアへの新聞広告料とシルバー人材の草刈り料である。

「甲陵中・高等学校特別会計」

問 甲陵中・高の生徒の市内、県内外の割合は。

答 中学は生徒数一二〇人、市内七四人で六二％。県内四六人で三八％。高校は生徒数三八六人で市内一四八人、三八％。県内一二〇人、三一％。県外が一一人、三一％。

北の杜聖苑に関する審査

北の杜聖苑の運営が、市民に不快感や疑惑を招いたとして、北の杜聖苑運営組合から、広域火葬応援要請の火葬費三七万八千円、電気設備維持管理業務委託料三十一万五千円、備蓄燃料費十九万円、計八万三千円を市に返還し、九月三十日をもって指定管理を辞退する申し出があった。市は十月一日から直営で運営を行い、専門セクションの設置を検討する。

▼審議内容

問 この経理処理は、問題ないと市は理解しているのか。何が問題か。

答 問題はあったと認識している。前払い制度は役務の対価であり、当然返還される。

問 指定管理のチェックのありようが問われる。決算は市への報告と税務署への申告も異なるが、参考人と呼んでもらいたい。

答 三件の収支報告は、不明瞭なため市に返納してもらおう。指定管理者に市がどこまでタッチできるか議論を要する。

問 組合理事が自ら経営する会社と委託契約を交し、取引していたのが問題。チェック機能・防止機能を、どう考えるか。

答 法人に関する認識不足。こういうことが起きないようチェックしたい。

▼意見

聖なる場所では何が

指定管理は議会も議

決している。行政ばかりでなく議会にも責任はある。各部署内の担当でなく、一つのセクションを設けて管理すべきである。

市長 指定管理の人事・経理は別法人であるので限界があった。一言で言う「まずかった」。

管理運営にさらに目を光らせ、行政組織の見直し、集中管理ができる専門セクションを設ける必要がある。

▼他の指定管理に関する審査について

問 市長が代表をしている団体と取引することには問題はないのか。

答 監査委員の指摘事項でもあり、今後検討する。

問 修理・修繕に対する契約の違い、施設ごとに対応している考え方を統一しなくてよいのか。

答 制度導入し三年が経過、見えてきた部分があるので一貫性をもつて対応したい。

9月定例会

会期日程

9月10日（水）開会

・本会議
市長行政報告
議案説明
議案審議

9月11日（木）

・決算特別委員会
9月12日（金）

・決算特別委員会
9月16日（火）

・決算特別委員会
9月17日（水）

・全員協議会
9月18日（木）

・総務常任委員会
文教厚生常任委員会

9月22日（月）

・決算特別委員会
9月24日（水）

・本会議
代表質問

9月25日（木）

・本会議
一般質問

9月26日（金）

・本会議
議案審議
閉会

9月 定例会 代表質問

9月定例会では会派を代表して5人の議員が質問に立ち、20項目にわたり市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。

行財政改革を問う



●北杜クラブ

千野 秀一

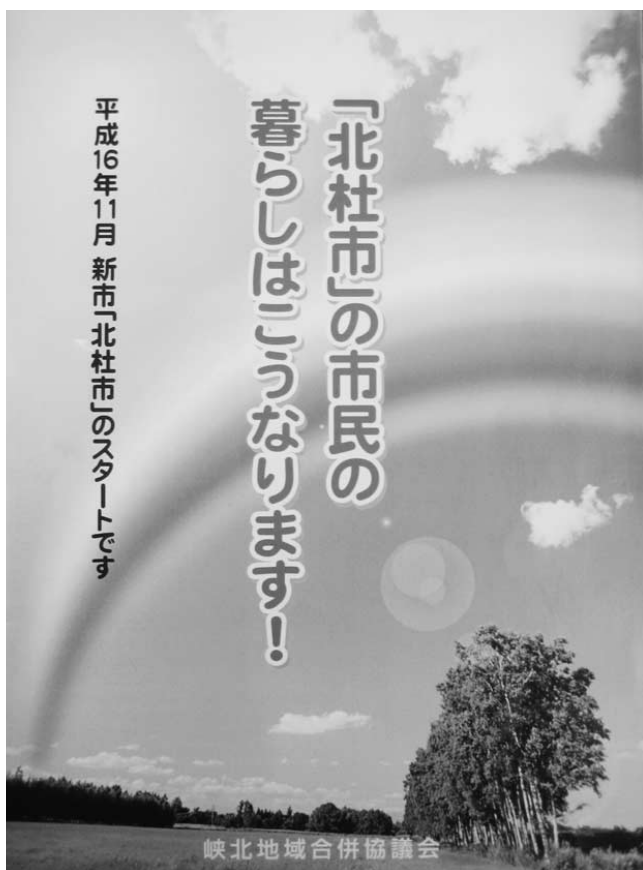
ほか4件

問 合併により誕生した本市は、そのときすでに瀕死の重体であった。それは構成町村が同様の状態であったからである。まず、大量出血を止める。

そして蘇生させる。そんなところからのスタートであったといっても過言ではなかった。合併前の二〜三年の間、各町村は地域の整備を前倒しし、

基金の取り崩し総額四六億円、起債一六〇億円の巨額事業を実施。結果、負債総額は一千億円を超え、市の新規事業は県の承認が必要という状況に至っていた。

①合併に向け、瑞牆（みずがき）ロープウェイ二〇億円、明野総合運動場二五億円、それぞれの町に総合プラザ二〇〜二五億円等々、一、二〇〇億円ともいわれる町村別主要事業年度別計画がつくられたというが、それは住民に示され、



「北杜市」の市民の暮らしはこうなります！

平成16年11月新市「北杜市」のスタートです

峡北地域合併協議会

当時の合併協議会発行の冊子

市に託されたものか。

②この厳しい状況を打開するためには、一層の行政力の向上が不可欠。民間の実利追及のノウハウ習得のため、職員研修に一考を。

③ベンチャー自治体には高度で専門的知識、技能が求められる。即戦力となる民間人登用の、任期付き職員採用の考えは。

答 厳しい財政状況下で総合計画を推進

市長 ①新市将来構想は法的に義務付けられたものではなく、まちづくりの方向性を示すため、合併協が任意で策定した。これに沿った新市建設計画をつくるため、各町村が独自の判断で合併協に提出、集計したものが町別計画であり、総額は一、一七二億円であった。しかし、これは町村議会の議決を経たものではなく、正式な書類として示すことはできない。市は合併協の新市建設計画を尊重しながら、多くの市民の提言、答申、議会の議決を経て、北杜市総合

計画を策定。厳しい財政状況下でこの計画を推進していく。

②職場・階層・専門研修や国・県・甲府市などに派遣し、能力・意識の向上を図っている。今後、民間企業派遣の要領を制定し研修に努める。

③職員の定員化計画に基づく削減を実施しているが、時代のニーズに応じた行政推進のため、職員以上の専門知識が必要な業務もある。より優れた識見・経験者の任期付き職員の採用を検討したい。

問 環境対策、名水保全について

①それぞれの町に湧水、公共用水源があるが、名水の里となった今、地下水の汲み上げ井戸の掘削は、現状の規制で十分か。

②下水道整備計画の進捗と見直しの考えは。

③地下水汚染が懸念される汲み取り、単独型浄化槽から合併型への改修促進は。

④集団型合併浄化槽の行政設置、使用料徴収方式の考えは。



守ろう、清冽な水

答 庁内地下水検討委員会を設置

市長 ①規制は水源周辺地域半径二五〇メートル以内、湧水資源地域は半径五〇〇メートル以内を重要地域と定め保全に努めている。地下水検討委員会を設置し、採取の規制・保全について結論を出したい。仮称、森を育て水を守る条例制定も準備中。

②下水道事業は膨大な経費がかかり、財政状況や公債費負担適正化計画等から考えると、工事内容、整備方法の検討が必要。事業終了年度は五年ほど延び、二十八年度予定。農排事業は予定どおり二十三年度に終了する。

③補助金制度の活用はPRに努める。

④下水道計画区域外で、特に水源に影響を及ぼす可能性が考えられる地域においては、下水道事業より経費も少ない市町村設置型整備事業を推進したい。

⑤下水道のつなぎ込みの現状と促進活動は。

問 CATVの格差是正は

CATVエリアの拡大や難視聴地域での共同受信施設への接続、加入負担金の三社統一などの対応は。

答 料金の均衡化を働きかける

市長 市内十五カ所の共同受信組合は、地デジ対応の協議をした。穴山中継局の開設により視聴可能エリアは拡大したが、CATVの接続、加入料金の統一は民間企業であるため、均衡化を働きかけたい。

問 農工商における地産地消について

①農産物の販路拡大のため、市内事業者との協力体制づくり推進の考えは。

②緊急災害時における地域力確保のため、地域事情を熟知した地元建設業者との協働は不可欠と思

う。平素の信頼関係の構築は。

③まちづくり交付金事業は総額約四〇億円、交付率四〇%の事業だ。進捗状況と完了後の地域活性化策は。

答 流通体系整備を検討

市長 ①流通体系の整備を検討していく。

②地元業者の育成を考慮して、工事執行を行っており、市建設業者協会と災害時における応援協定を締結する。

③今年度末の予算ベースで長坂駅周辺九三%、清里駅周辺七五%、小淵沢駅周辺三九%の進捗であり、広場、駐車場、道路等の整備を実施中。すでにイベント等にも利用され、観光面の活用と併せ、地域の活性化にも寄与するものと期待している。今後は三地域の連携も検討していきたい。

下水道・浄化槽の

管理を問う

ほか2件



北清クラブ

内藤 昭

北清クラブも市民の目線に立ち、行政と一歩離れて、二歩離れずを念頭に、常に清らかな心で議会活動を行ってきた。

問 市長は財政の厳しい中、八つの杜づくりを目標に、市民が安心・安全な環境づくりや快適な生活が送れるよう努力してきた。市の財政にも大きな負担となっている、公共下水道および浄化槽等の管理について伺う。

①市内全体の事業の進捗状況は。また、見直し等を含めた今後の計画は。
②公共下水道および農業集落排水施設の数、浄化方法の種類と浄化方法の違いは。
③施設ごとの管理体制は。高根町下水道中央クリーンセンターからの排水に

大量の泡やにがりが見える。徹底究明や早急な対策を講ずるよう申し込んだが、一日も早く住民の不安を取り除くよう、対策を講じてほしい。また、県道の整備も市民の安心・安全のために積極的に取り込んでほしい。

④合併浄化槽および単独層の定期点検等の管理体制は万全か。

答 厳しい財政状況下コスト削減を徹底

市長 ①特定環境保全公共下水道事業は、二四地区が完了しているが、残りも平成二十三年度までに供用を開始する予定。事業実施には、厳しい財政状況の中、コスト削減の徹底を図っていく。
生活環境部長 ②稼動し

ている処理施設は公共下水道一三施設、農業集落排水二四施設。公共下水道施設の処理方式は、オキシデーション立地方式が四施設、回分式活性汚泥方式が六施設、嫌気・好気ろ床方式が三施設。農業集落排水処理方式は、嫌気ろ床併用接触曝気方式が三施設、回分式活性汚泥方式が七施設、高度処理回分式活性汚泥方式が四施設、固定型FRP構造が二施設等となっているが、公共下水道施設と同様に、処理人口、経済性、敷地面積等を考慮

し、各処理区に合った処理方法を採用している。③施設管理体制は民間の専門業者に委託し、水質検査から通常の保守点検、維持管理を週一〜二回、多い施設で三回の巡回方式で行い、維持管理に万全を期すよう指導している。異臭や、排水等に異常が発生した場合、通常の維持管理とは別に、その調査や原因究明について管理業者に依頼し、早期に対策を講じ、万全の維持管理に努める。高根クリーンセンター放流先河川の濁りは、水路の漏



この泡は何？

水が水路脇の土砂を侵食し、河川へ流れ込んでいたので、放流水路の漏水改修を行った。また、道路に関しては危険な箇所があることも含めて、再度県に強く要望していく。④浄化槽法で定期点検が規定され、市の合併浄化槽設置整備補助金事業では、要綱に清掃点検の実施を義務付け、維持管理の徹底を図っているが、補助金交付者に限定されるため、今後は浄化槽設置台帳を整備し、維持管理の強化徹底に努めている。

問 学校給食センターの食材の納入は

①市は平成二十一年四月からの稼動を目指し、学校給食センターの建設を進めているが、地元小売業者は学校給食センターが完成すると、納入がなくなるとの心配の声がある。現在、学校給食に納入している地元業者の活用をどう考えているか。
②地元業者への指導および説明は、どのように行うのか。

答 重量ベースで四〇％に

市長 ①高根学校給食センター、須玉小中学校給食調理場の食材は、地元商店の協力を得る中、地元生産物も納入しており、学校給食は地域の大きな消費者である。地域経済の活性化と地産地消推進のため、仮称・北杜市学校給食センターでは、市の政策である「食と農・健康な杜づくりプロジェクト」の一環として、平成二十二年における学校給食の地産地消割合を、重量ベースで四〇％にすることを目標に掲げ、市内流通体系の構築を図っていくこととし、地元納入業者のご協力をお願いしていく。
②給食センターの食材等の納入基準を、市内業者を対象に説明会を開催することで意見一致し、理解いただく。業種別に組合等を組織し、給食事業にご協力をお願いしていきたい。



問 道路整備の取り組みは

①国道141号線の通行量が年々増え、夏場や通勤時の渋滞がひどい。道路整備は市民の快適な生活のために欠くことのできない施策だ。現在、県道の道路整備事業が中断している個所が数力所ある。若神子日野春停車場線、五丁田若神子線、長坂箕輪線、ふれあい支援農道などが、完成予定および市として促進に對

する取り組みの考えは。

②雑草で道幅が狭くなっている個所や、路側の立ち木の枝が道路にかぶさり、観光バスの運行に支障を来す個所もある。国道・県道・市道・広域農道等の管理体制は。

答 県と連携し円滑な事業推進を図る

市長 ①県道の整備は県が主体で実施しており、市は事業説明会や用地交渉等の協力など、県と連携し円滑に事業が進むよ

う努力している。北杜八ヶ岳公園線、長坂高根線は平成二十三年度完成予定。日野春停車場線は二十二年度完成予定。ふれあい支援農道は二十四年度完成予定となっているが、財政状況が厳しく完成年度に影響が予想される。八ヶ岳広域農道・多麻トンネルは、十月に供用開始。用地交渉に難航している路線もあるが、県と協力し事業推進を図っていく。

②国道20号線は国の直轄

管理。国道141号と県道は県の中央建設事務所、峡北支所で管理・対応している。除草・側溝清掃等は峡北広域シルバー人材センターに、支障木の伐採や除雪等は市内業者に委託し、通行の安全確保に努めている。道路延長が膨大で、道路構造物の老朽化で維持管理費が増加傾向にあるが、幹線道路から優先的に行っている。



今日は何分待ち

クリーンエネルギー推進協議会について

ほか4件



●政経会

小澤 宜夫

問 平成十八年十二月定例会以来、クリーンエネルギーの推進を図る上で、新たな発想の場づくりのために、協議会の設立を提案してきたが、本年三

月に「北杜市地球温暖化対策クリーンエネルギー推進協議会」が発足した。この内容と取り組みは。

答 協議会と連携し地域特性を生かす

市長 推進協議会は市民、事業者、団体、市が連携したネットワーク的な組織として、八五名で構成され、地球温暖化防止対策や地球資源を生かしたクリーンエネルギーの導入など、資源循環型の社会づくりを目指し、低炭素社会を実現していくための核として期待している。推進協議会で情報の共

有を図りながら、市民参加型の協働組織として必要な対策や、効果的な実践を一つひとつ積み上げ歩みだした。

事業計画として、温暖化セミナーの実施、モデル家庭一千世帯への環境家計簿の実施、市内のCO2削減取り組みの状況調査、事業所から排出される廃食用油の実態調査などを実施する計画となっている。市では協議会と連携し、環境日本一の潤いの杜づくりを目指し、

地域特性を生かした展開をさらに進めていきたい。国も環境省だけでなく、



直径7ミリ長さ2センチの木質ペレット

問 ペレットストーブの普及促進を

役所を上げていろいろな取り組みをしようという話も聞いている。さらに情報交換を密にして推進していきたい。

山梨市の飯島製作所が県下で始めて木質ペレットの製造を始めた。動機のひとつが、清泉寮の宿泊施設でペレットストーブを購入し、市内の木材からできる木質ペレットの使用を強く希望したと

のこと。この製材所では使用木材の多くに北杜市産を利用し、有用材をとったあとの残材から、ペレットを製作することでコスト低減を図り、採算ベールに乗せるとのこと。

明野町の電気山梨の森の植樹、白州町サントリの里山整備、日本音楽事業者協会の植林など、次々と大きな広がりを見せており、間伐材等の資源の有効利用が急務となっている。ペレットストーブ・ボイラーの購入に、補助金を出し普及促進を図る考えは。

答 実用性の経過を見極めて取り組む

市長 木質ペレット製造工場は全国で四七施設といわれ、県内のペレットストーブ普及台数は八〇台ほどとなっている。明野中学校では玄関、図書室、保健室で使用されているが、長所・短所があるという。年間のペレット使用量は八五〇キログラム、約五万一千円程度だが、灯油と比較すると若干割高となる。需要と

供給のバランスや価格面、法制度との整合性など研究課題もあり、産業界と行政により、山梨県木質バイオマス利用推進協議会が設立され、検討を重ねている。

市の地球温暖化クリーンエネルギー推進協議会で、民間による建設の可能性や、ペレットストーブの普及見込み、ペレット等の供給コストなどを検討していただくことになっている。

問 新たな小水力発電の計画は

市は六ヶ村堰水力発電に続き、新たな候補地を探しているが、市営ではできにくいことも想定される。民間活力の利用などの対策があるのか。

答 民間参入の可能性を探る

市長 昨年四月に稼動した六ヶ村堰水力発電所は、年間で二〇〇万四千キロワットの発電実績が得られ、市の財政負担の軽減と、杉の木約五万五千本に相当するCO2削減な

ど、地球環境に一定の貢献ができたと思う。

現在、導入可能地点の現地調査を実施している。民間参入は、発電目的や立地条件などにより、公共事業とは異なる法令手続きが必要で、発電規模・電力供給先・運用状態など、建設コストや運用コストから、採算性などの十分な検討と見極めが必要となる。今年三月に設立された北杜市地球温暖化対策クリーンエネルギー推進協議会で、民間参入の可能性についても今後の動向を十分注意し、検討を進めると聞いている。協議会とも連携し、地域の実情に即したクリーンエネルギーの増加に向けて十分な協議・検討を進めていきたい。

問 公有財産の処分は

市では本年六月より、未利用市有地の売却をはじめている。財源確保、財政改善を図る上からも大切なことだが、処分基準の内容、今後目標とする個所数、総予定金額、予算は。

答 条件整備後に売却する計画

市長 将来にわたって利用する見込みがなく、公共目的のために利用する計画のない土地について売却している。市有財産の確認作業を行っており、条件の整ったものから、随時売却する計画としている。

企画部長 処分の基準は、原則一般競争入札で行っている。不動産鑑定評価を行い最低売却価格を決めている。随意契約もできる方法もあり、おおむね百万円程度、いわゆる固定資産評価額を基準にした価格で行う。隣接者

問 企業誘致のインフラ整備を

全国的な経済低下が懸念され、県内企業の流出を食い止めなければ、大変な事態になることが想定される。条件面では誘致面積の狭さ、人材不足、住宅等で山梨は劣り、企

がどうしても必要な場合は優先的に、できる限り随意契約の中で処理をしていきたい。六月の売却は大泉町で二件、一件は最低売却価格二、三三一万七千円が三、一七五万円余で売却。もう一件は競争入札一名であったので、最低売却価格二四〇万四千円で売却した。

答 積極的な支援策を講じていく

業は条件の良い他県に進出せざるを得ない。北杜市では企業誘致が順調に進んでいるが、受け入れ企業が繁栄し、新たな企業誘致を進めるためにも、受け入れ条件等を視野に入れたさらなるインフラ整備が必要だ。企業誘致のインフラ整備全般についての考えは。

市長 現在の誘致企業は八社で、企業等振興支援条例に基づく固定資産税の免除や、産業立地助成金交付などの支援策を講じてきた。既存企業の工場増設などにも、積極的な支援を行っていく考えだ。今後も優良企業の積極的な誘致に努め、既存企業の流出防止を図り、雇用促進住宅についても購入するなど、関係機関と協議を行っている。

企業要望など伺い、協議・対応するなど、可能な限りの支援と、企業の誘致・流出防止に努めていく。



未利用の売却予定地(旧安都那保育園跡地)

四年間の市政総括について

ほか2件



●市民フォーラム

野中真理子

北杜市政の問題点は、

一、説明責任と情報公開意識の欠如

二、長期的展望の欠如

三、地方分権を踏まえた自主自立政策の欠如、である。

問 説明責任と情報公開意識の欠如について、

①合併時の「町村別主要事業年度別計画」と「新市建設計画」について、市長の説明責任は、

②大規模太陽光発電実証研究施設の土地造成費に、

市は一億三、五〇〇万円支出している。稚内市は同じ研究事業で造成費の費用負担がないのはなぜか。造成され、上下水道・道路が整備された土地の5年後の買取り価格は、③「小淵沢中学校グラウンド整備工事」の入札で、

要だった。地価は極端には上がらない。

企画部長 ③建設資材等の価格高騰により七業者

全てが辞退したため、単価や手法を見直した上で、同じ七業者を二回目にも

指名、制度上問題はない。

市長 ④適正な事業の遂行に支障がある等、全て

を開示できない場合もある。市政の透明性確保のため、市民に分かりやすい情報提供を行っている。

問 長期的展望の欠如について

①長期的展望がなく、政策の優先順位が逆だ。二千食の給食センターを決めてから、小中学校適正配置の審議をしている。地域ビジョンを示した上で、学校の配置や給食センターを考えるべきでは。

答 分かりやすい情報提供を行っている

市長 ①合併前の各町村の判断で、住民説明会が実施されている。

②大規模太陽光発電実証研究は、全国からの公募提案型で、北杜市の場合には私有地で起伏が多く、造成しないと不利になるため市が荒造成することにした。稚内は平坦な市有地で、大幅な造成は不

支所の統廃合の市長の考えは。

⑤市全体のケーブルテレビ網の構築は。

⑥少子高齢化対策の基本方針と具体的施策は。

答 進むべき方向は定めている

市長 ①「第一次総合計画」を策定し、市の進むべき方向を定めている。

②他の自治体事業をそのまま導入するのではない。食育は、各課横断の事業として取り組んでいる。

③懸案事項の第一は、少子化。第二は高齢化。第三は、財政の健全化。

④本庁と総合支所のあり方は慎重に検討していく。⑤エリアの広大さから、全市一本化したケーブルテレビの事業展開は困難。⑥少子化対策推進本部を設置。高齢化社会の地域づくりの再構築も図る。少子高齢化対応の住宅対策、保育園の適正配置、公共交通の検討を進める。

問 自主自立政策の欠如について

①職員の異動が激しく、人材育成ができていない。「職員の提案制度創設」はなぜできないのか。②自主自立には、財政基



入札情報は透明に

盤の確立が不可欠だ。総額九五〇億円の市債を減らす見通しは。市債残高が今の半分の五〇〇億円になるのは何年後か。

③地方交付税は算定替えて増額されており、金利も最低水準の今こそ、市債を必死に返済すべきでは。

④市財政を圧迫している下水道会計の立直し策は。料金の不均衡などの矛盾に対しての今後の方策は。

答 真の改革は財政の健全化

市長 ①職員の意見は、各会議で政策に反映。提案制度は、担当課で実施要綱等の最終調整中。

②市債残高の削減は進んでいるが、いつ、どのくらいになるのか言える状況ではない。

③補償金や解約手数料などを伴う市債の償還や借り換えに努めている。

④下水道経営健全化のため、料金の統一と適正価格を審議する下水道事業審議会を設置した。二十三年度からの統一料金実施を目指したい。

十九年度決算について

①市債の発行額が一二億四、五〇〇万円余りも増加しているのはなぜか。
②基金へ一二億二、三〇〇万円程積み増しているが、利息を考慮すれば市債の返済に充てるべきでは。
③市債利子を毎年二〇億円も払っている。見解を。
④歳出に占める義務的経費の割合が高いままだ。人件費は合併効果が最も

期待されたのに、割合が合併以前より高い理由は。

一定の市債と利子はやむを得ない

企画部長 ①市債の増加は、国が制度化した補償金免除の繰上償還による。
②将来の財源不足に備えている。
③一定規模の市債と利子はやむを得ないと考える。
④歳出総額減少により人件費が〇・一ポイント増えた。義務的経費は全体的に減少している。

指定管理者制度について

①直営に戻した施設の条例改正をなぜしないのか。
②職員の窃盗事件と、不正経理疑惑のある「北の杜聖苑」問題を、市はどのように把握し、対処したか。
③ケーブルテレビの基本協定書によると、新設されるケーブルは、指定管理者の所有物になる。税金で構築したシステムの使用料で、指定管理者

が資産を増やすことになるのはおかしいのでは。また、指定の取り消しが実際にはできないのでは。

④さまざまな問題が顕在化した。市の指定管理者チェック体制は。

北の杜聖苑は当面市直営で

市長 ①フィオーレ小淵沢は直営期間が短いので、条例改正をせず、来年度の指定管理再導入を準備。清里駅前駐車場は、施設

整備終了後に条例を改正。

②窃盗事件は事実を確認し、組合に経理について報告を求めた。県の中小企業団体中央会の指導を受けて適正に処理しているとの報告があった。組合から九月八日に指定管理者辞退の申し出があり、九月二十二日には未払金相当分八十八万三千円を市に納入する旨の申し出があった。市としては、不明朗会計処理は否定できず、社会的信用を失墜したことから、組合の指

定管理を取り消し、当面市の直営施設として管理運営する。市民の不信を招いたことをお詫びする。

企画部長 ③新設された施設は指定管理者の資産となるが、IRU契約により、市が強い使用権を持つ。指定の取り消しは想定していないが、市直営に戻すなどを考える。
市長 ④各種提出書類を義務づけ、内容を精査。必要に応じて、実地調査や指導助言。今後は専任職員を置く組織を検討。

厳しい財政運営にどう対処

ほか3件



公明クラブ
内田 俊彦

問 ①北杜市は行財政改革大綱・アクションプランを立ち上げ、第一次総合計画を策定したが、合併時の市債総額は大きく、財政硬直化を招いている。

本年から国の政策により起債の繰上償還が認められるものもあり、北杜市も繰上償還および借り換えを実施している。本定例会に提案された償還金

も含む総額と影響額を伺う。特別会計の市債は金利が高く、合併以前の町村借入時と現行の利率との比較はどうか。また今後の償還金の考え方と目標数値は。

②本年六月に一般競争入札により公有財産売却を実施したが、評価の設定や事務的経費などによるコスト高の場合もある財産については、他の方法による処分や売却を検討する考えは。売却可能な普通財産の処分および売却

却の計画と、その年間管理費は。



やさしい心があります

市債は着実に減少

市長 ①市債残高は国が制度化した補償金免除による繰上償還、金融機関と解約手数料の免除の協議が整ったものの繰上償還、新規起債の抑制などにより着実に減少している。繰上償還と借り換えによる影響額は、元利で約四億七〇〇万円になる。十九年度からの三年間で、約十八億八、五〇〇万円が繰上償還または借り換えできる見込みである。

特別会計の利率は、平成四年度以前の借入は国で補償金を免除する規定の五％以上、それ以降八年度までは五％以下、八年度以降は三％以下、九年度から十八年度までは二・二％、合併後はおおむね二・一〜二・二％となっている。今後でもできる限り繰上償還をしていきたい。

②六月の未利用市有地六件の一般競争入札には、二件に五社の応募があり売却が決定した。一定の

条件を満たす場合は随意契約も可能で、今後も未利用地は売却を検討していく。未利用地の管理経費は草刈りなどの経費として、本年度約五〇万円を委託している。

問 高齢者・障害者の福祉サービスは

①高齢者や障害者が増加して、福祉サービスや支援のあり方が問われている。北杜市は六五歳以上の方が二万四、三四四人、そのうち認定障害者二、五四五人、介護認定者一、七四四人と多い。今後高齢化が進み、新たなサービスや支援の対応が求められると思うが、今後の計画はどうか。

②介護認定を受けた高齢者は、障害者手帳を持っているなくても、一定の要件で障害者控除の対象となるが本市の状況は。市民税非課税世帯の入院時食事代負担の減額の認定は。訪問看護だけでは支援できない隙間を埋める仕組みとして、利用者が代金を支払い、サービスを受ける住民参加型有料

ボランティア制度が考えられるが、市長の考えは。

答 第四次福祉計画の中で新規施策も

市長 ①第四期の高齢者福祉計画、介護保険事業計画を策定中であり、新規事業も検討し来年度から取り入れていきたい。

②障害者のうち六五歳以上の高齢者は一、五五九人、介護認定を受けている人は三七七人。障害者控除対象者認定制度の対象者は、個人の申請行為のため把握していないが、二十年度の確定申告で申請した人は六人、入院食事代の軽減認定者は五〇五人である。住民参加型有料ボランティア制度は今後必要になってくる有効手段であり、住民のニーズを明らかにしながら杜協など関係団体と検討していきたい。

問 二人目からの保育料無料化を

市長は少子化対策を最重要政策と位置づけ、乳幼児医療費の無料化は公明クラブの要望に応え、

他市に先駆けて昨年四月、五歳未満児の窓口無料化を実現、本年六月には小学三年生まで拡大すると確約された。英断に敬意を表する。保育料は二人目、三人目に減免措置はあるが、家庭の経済負担は大きい。二子以上の保

育料は無料化すべきだが、市長の見解と決断は。

答 無料化を検討したい

市長 第二子以降の保育料を無料化するには、約八、五〇〇万円の財源が必要となり財政負担が大



おかあさんといっしょです

きいが、少子化対策の一つとして、安心して子どもが育てられるまちを目指して検討したい。

問 学校給食の食育 地産地消推進を

わが国の食料自給率は四〇％で、世界的な穀物価格の高騰で食料安定供給に不安が高まっている。北杜市はおいしい米の生産地であり、学校給食と連携した米の積極活用と需要喚起が重要である。

①来年度スタートする給食センターの食育、地産地消の実施計画は。

②栄養教諭の役割が食育には重要だが、市の計画と取り組みは。

③食育推進は学校職員、父母、地域の連携が大切だが、具体的な取り組みは。

答 旬産旬食、特別栽培米給食を推進

市長 ①本市は旬産旬食を掲げ、特別栽培米と大豆栽培を推進している。化学肥料と農薬を五割削減した特別栽培米を市内園場で栽培している。今

年十二月には市内の全校が特別栽培米給食となる。これは県内初の取り組みの成果であり、広く県内外に発信していきたい。

また地元産大豆一〇〇％の味噌を、全校の給食に使用できるよう計画している。

教育長 ②栄養教諭は県費負担教職員であり、中

北教育事務所管内では葦崎西中と甲府の琢美小学校に配置されている。二十年度の新規採用はない。今後とも北杜市内小中学校に栄養教諭が配置されるよう、要請していきたい。

③食育指導の第一の責任は家庭にあるが、家庭で十分な知識に基づく指導をすることは困難になりつつあり、学校・家庭・地域連携して食育を推進すべく、給食献立表、給食だよりなど、いろいろな方法で情報提供や啓発活動を行っていく。給食試食会や親子料理教室、学校農園を利用した農業体験学習など、総合的な食農教育を推進していく。

市民本位の効率的な 行政経営を



植松 一雄

無会派

問 ①行政経営は情勢の変化に迅速かつ効率的に対応すべき、旧態依然とした後手着手・前例重視・先送主義があるならば、住民ニーズにも対応できない。地方行政の成否は地方公務員の資質と働きに大きく左右されると言われるが、行政に求められる役割を適切に遂行するためには、人材育成に主眼を置いた人事考課制度の導入が喫緊の課題である。総合計画の通り導入は可能か、進捗状況は。



指定管理導入施設

②行政が提供するサービスは相互に関連したものが多く、縦割り組織の特質で一般の食育講演会でも動きの鈍いバラバラな活動が見えられた。市の行革大綱でも改革の必要性を指摘しているが、もはやスローガンの時代は終わり、いかに実現するかが厳しく問われている。行政組織に活動の方向を具体的に明示徹底して、行動に一貫性と整合性をもった行政経営が市の発展に不可欠であるが、

③六月定例会で、指定管理施設は導入の成果をあげるため、施設の運営や収支状況の分析、市の支出金や納入金の適否判断などを専門に担当する職員を配置養成して一元管理とすべき、外部監査も活用すべき、運営評価にはモニタリング制度を導入すべきと提言したが、今般、指定管理施設で不適切な事案が発生した。スピード感溢れる即時着手を再度提言するが。

専門職員を配置する

市長 ①人事評価制度は

先進地の事例等を研究し運用マニュアルの作成準備中、今後も職員研修を進めていく。
②月曜日ごとの部長・支所長会議等で、連絡調整を密に行い複雑多岐にわたる行政サービスに柔軟に対応すべく努力する。
③指定管理施設全般について統括する専任の担当職員を配置する。モニタリング制度はサービス向上と評価検証に必要なもので積極的に取り組む。

地域活性化対策と 若者の定住支援は

ほか1件



細田 哲郎

公明クラブ

問 ①地場産業と観光の振興を図り、雇用拡大につなげるには、異業種のノウハウを生かした新ブランドの創出で、地域に根ざした「農商工連携事業」が必要だが、その取り組みは。
②若者が定住できる雇用対策は。

積極的に 支援を講ずる

市長 ①九月、清里高原の牛乳と峡東果実郷の濃縮果実を活用したアイス

クリームの開発販売事業が、国から資金貸付や補助を受けられる農商工連携事業として採択された。第二、第三の事業の導入を推進する。
②企業誘致の条件として、一定割合の地元雇用を義務付け、固定資産税の免除などの支援策を講じて現在七企業に二〇〇人以上が雇用されている。定住促進就業就職祝金を実施するなど、積極的な支援を推進している。

公営住宅の現状と 今後の計画は

問 ①市営住宅の活用状況と滞納の要因は。
②建設に関する総合計画・整備計画は。
③雇用促進住宅の活用状況は。

④子育て世帯や障害者の入居に対する所得制限の撤廃と、民間事業者への建設費の補助は。

整備計画を 策定し推進する

市長 ①四四団地、九九四戸の内、九七四戸に入居。八月末滞納額二、九二九万円、滞納者は延べ一四八人。滞納理由は生活困窮者と悪質者に分類。
②公営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化住宅の建て替えを図る。
③所得制限を設けないと国庫補助等の対象外となり、現実的には難しい。民間事業者には、補助金



安心して!今までどおりです

が受けられる地域優良賃貸住宅建設事業の活用、公営住宅借上げをPR。
建設部長 ③雇用促進住宅八二〇戸に、二七三戸六七四人が入居。待機者は二五人。促進住宅は、所得制限を撤廃していく。

東清里地区の道路整備は

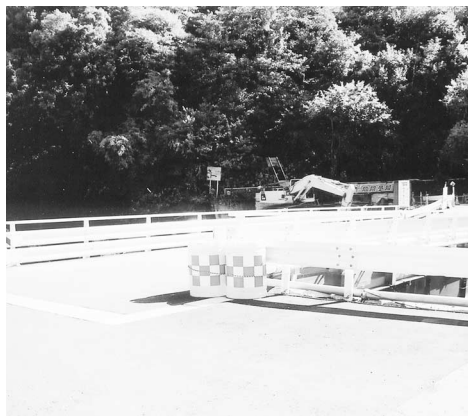


利根川 昇

北杜クラブ

問 ①市道浅川線について。大門川にかかる橋梁工事の完成予定と進捗状況は。橋から浅川地内に入る路線の、ヘアピンカーブの解消は。
②市道上野原線について。日影田橋が工事中だが、県の工事日程は。橋から東原地区に至る市道は急で狭く、法面も崩れそうな状況だ。最近、農業体験の中高生も大勢訪れている。防災上も大変心配だ。地元住民は改修を切望している。工事の予

定は。
③市道上野原平沢線について。檜山東原地区と長野県平沢地区は古くから密接な交流があり、道路整備を強く望んでいる。市の対応は。
生活路線の安全性に配慮する
市長 ①大門川の橋梁整備は、平成十八年度に着工、今年度は上部工と取り付け工事を発注し、二十一年三月までに完成の予定。ヘアピンカーブの



完成間近の日影田橋

解消は、概略設計をもとに地区役員、地権者への説明会を開催し、おおむね用地の了解が得られた

ので、二十一年度の国庫補助事業として国に要望している。
②県道清里須玉線の日影

田橋は、二十一年三月の完成予定。橋から檜山東原地区までの三〇〇メートルは、狭くて勾配もあり、冬季の路面凍結等で苦慮されている状況は認識している。今夏の集中豪雨で、路肩が危険になり応急的な対応をしたが、重要な生活路線であるので、本格的な改修工事を行いたい。
③市道上野原平沢線の整備は、地区の要望、地権者の同意の状況を見て検討したい。

緊急総合対策と後期高齢者医療制度は

ほか1件



中村 隆一

日本共産党

問 ①収入減、負担増、物価高の三重苦で、市民の暮らしが非常事態だ。住民の暮らしを守ることが、強く求められているが。
②後期高齢者医療制度は、七五歳で国保・健保から除外され、保険料は年金から天引きされ、医療・検診も制限される。高齢者の健康と尊厳を守るためには、改善や見直しではなく廃止しかない。市は国に要求すべきだが。

動向を見守り改善を求める
市長 ①緊急総合対策の多くは補正予算で行う。
②低所得者の保険料軽減割合の拡大、納付方法の改善。また、医療制限はなく、検診も従来同様である。制度は必要だが、広域連合を通じ、改善を強く求める。
暮らしを守る緊急対策を
問 ①十八年度の国保税

の一八%値上げが、暮らしを圧迫している。引き下げを求める。水道料金統一が検討されているが、値上げは避けるべきだが、
②政府は雇用促進住宅を廃止する方針だが、白紙撤回を求めるべきだ。耐震補強など大規模修繕をして活用すべきだが。
③市内業者が受注できるように、市の小規模工事等登録制度の創設を。
④デマンド交通の実現、シャトルバスの運行を。

雇用促進住宅は購入の方向
市長 ①市の国保調定額は、県内一三市中、低いほうから三番目。税率改定には慎重に取り組む。水道料金統一に向け審議中。
②五団地すべての住宅を購入し、入居者の生活を守りたい。新耐震基準で建築されており、改善、補強は必要ない。
③随意契約可能な小規模工事等は、市内からの見

積もりを取ることを原則としている。
④協議会を八月に設立し、市民バスの現況調査、デマンド交通の研究に着手。イベント時等のシャトルバス運行は検討する。
ゲート通過!



北杜八ヶ岳公園線の 拡幅改良は

ほか2件



古屋 富 藏

北杜クラブ

地域自治の現状と 市の対応は



宮 坂 清

北杜クラブ

平成二十三年度の 完成予定

市長 西川西詰交差点までは、用地買収は約九六%、工事は約一二%が完成。五町田交差点付近は、用地買収は約九七%、工

問 下黒沢乙坂から西川西詰交差点までの区間と五町田交差点付近の工事の進捗状況と供用開始予定は。
答 センターラインが引けない、幅員の狭い部分の改良の見通しは。

甲川に親水公園の 設置を

問 最近では下水道が完備して、川の水が大変きれいになった。しかし、川岸は荒れ放題だ。甲川に親水公園の設置を。

事は約三〇%が完成。供用開始は二十三年度の予定。幅員が七メートルなると、センターラインが引けないため、県に対し拡幅を要望したい。

県に強く要望する

市長 親水公園は、市内に四カ所設置され、子どもたちが自然と親しめる場所になっている。名水の里を次代に引き継ぐためにも、河川管理者の県



拡幅工事を

小学校にネイティブ スピーカーの採用を

に要望する。

問 ①小学校担当のALTを一名採用し、英語教育の充実を図っては。

②小学校の教員を対象に外国語活動の学習会を開催しては。

③中学生のホームステイの増員を。

ホームステイ事業 は県内最大規模

教育長 ①外国語教育が

本格実施される二十三年度に向け、段階的に時間数を増やしている。現在、ALTが一五時間程度参加しており、その他は外国語に堪能な地域の人材に協力を得たい。
②県教委の研修に各校一名の教員が参加。この教員が指導者となり、各校の校内研修を実施する。
③相手国の受け入れ態勢等から、現状維持の二〇人程度が望ましいと判断している。

問 ①行政区の加入状況は、市全体で七五%。低い地区は五五%で、地域自治に支障を来たさなか心配されるが、地域による加入者格差の理由と加入促進の対策は。
答 未加入者に対する防災訓練の呼びかけ、生活状況の把握、災害時の対応と地区未加入者のごみ搬出と負担金等の問題は。②学校敷地内の環境整備の計画、作業、費用負担の実態は。③地域委員会の現状は、

行政区未加入者 解消に協力を

イベントや伝統行事などの協力になっているが、性格の見直しが必要な時期ではないか。イベント見直しの進捗状況は。
市長 ①生活スタイルの違い等、別荘地が多い地域の未加入率が高い。また、転入時に行政情報提供などを説明し、加入促進している。
広報誌、防災無線などで周知した。災害弱者対

策は、要援護者支援対策マニュアルの作成、要援護者台帳の整備を進めている。なお、各支所に未加入者のゴミ搬出場所を設置してあるが、加入を促進し、公平性を高める。③地域委員会には、地域活性化のため、より重要な役割を担ってもらおう。イベントは、アンケートで評価、見直しで充実。
教育長 ②小中学校は、年間行事計画の中で、環境整備活動も計画。PTA活動の一環としての作

業以外は、学校予算で対応。PTAの実態は、年二回実施が一三校と一番多く、親のみの活動が八五校、親子での実施が八校ある。作業は草取り、側溝の泥上げ、校庭の砂入れと整地、植木の剪定等の整備。

地域委員会のようす



農業経営安定対策を問う



林 泰彦

北清クラブ



ビニールハウスの暴風被害

問 農業の現状は、厳しい自然環境と世界情勢の中で努力している。安定的な農業経営実現のため、行政の責任は大きい。

①総合計画において、活力ある農業の推進が位置付けられているが、理解しやすい実践目標が求められる。農業者育成等の

行政指導のあり方は、
②農地の実態を把握し、諸施策に活用することは極めて重要だ。農地情報のデータベース化を図る目的で、県内の行政、農業団体が、水土里情報利活用促進事業協議会を設立した。協議会への参加と活用の方向は。
③担い手、認定農業者、集落営農組織等を育成するにあたって、経営規模拡大、技術導入等は強調されるが、忘れてならないのが災害対策だ。公的

災害補償制度の、積極的活用を奨励すべきだが。
**振興策を
着実に推進**
市長 ①市の農業振興事業には、土地利用の用途区分等を計画する、農業振興地域の整備に関する計画、農業経営や担い手に関して計画する農業基盤の強化に関する基本的な構想などがあり、これに詳細目標を設定して事業展開している。
②市は水土里情報利活用

促進事業協議会に参加している。農地情報と農振管理の共有、航空写真による耕作放棄地等の一元管理が可能となり、効率の施策が考えられる。
③市内の農業災害補償制度は、北巨摩農業共済組合が事業主体である。市は農業組織の構築や法人化等の担い手対策支援の際には、災害補助制度事業の必要性を説明し、危機管理体制づくりを促している。

集落の活性化について



中 村 勝一

北清クラブ

ほか1件

問 地域住民が誇りに思い、魅力ある地域づくりが大切である。
①先般、北杜市の限界集落が十七カ所との新聞報道に接したが、集落のエリアは何を指しているのか、詳細を知りたい。
②国は人口減少や高齢化が深刻な集落を巡回し、地域活性化策などを助言する「集落支援員制度」の導入を決めた。支援員の雇用には特別交付税が配分される。地域の再構築を図るため、この制度

を活用すべきだが。
③中山間地域の集落機能の低下は、森林や農地の荒廃を招く。耕作放棄地をなくして、優良農地としての有効活用が必要。現状の農業基盤整備等の施策は、集落の活性化に結びついているのか。
**畑地帯の
整備も推進**
市長 ①報道では、行政区再編前の集落数でカウントしており、集落数は二八五になる。



圃場整備を待つ小池地区畑地帯

②導入の必要性を検討し、必要に応じて農業・観光等の専門的知識を有し、地域の実情に明るい人材を確保したい。
③高齢化等に伴う集落機能の低下による、農業資源の適切な保全管理が危惧されている。農業基盤整備の状況は、水田二、八四八ヘクタール、整備率八一%、畑地は二五八ヘクタール、整備率一三%で、畑地整備が遅れている。高根町小池地区の畑地整備事業を今年度に着手し、平成二十二年度までに五・八ヘクタールを他地域のモデルになるように実施する。
農地・水・環境の保全向上対策も進め、耕作については所有者はもちろんであるが、担い手対策として、新規就農者が継続的に耕作できるよう調整も図っている。

道路改修工事を早急に



篠原 珍彦

政経会

高齢者対策は



風間 利子

北清クラブ



道路工事を早急に

問 須玉町藤田新田から清水橋への路線は、生活

道路としての地元の利用だけでなく、周辺地域の

住民にも利用されている重要な道路で、通学道路としても指定されている。道路の幅員が不規則で路面状態も悪いため、緊急車両等の通行ができず、軽自動車がやっと通れる危険な状態だ。

藤田地区は百観音から大蔵方面に南北方向の道路が一本しかなく、道路に沿って人家が立ち並び、東西方向に抜ける道が少ない。東側は急傾斜地であり、日常生活に支障を来すだけでなく、防災上

地区の要望と同意に対応

市長 須玉町の藤田新田から清水橋は、大蔵地区の県道須玉中田線を起点に、藤田地区の県道百観音線を一部供用し、明野との境界の清水橋を終点とする東西に伸びる路線

も懸念されている。災害等の緊急事態の発生に備えるためにも、早急に道路の改修が必要だ。市の対応策は。

問 一昨年の介護保険の改正で、従来の支援が受けられなくなった高齢者が多い。必要なサービスがカットされている。市独自の対応をすべきではないか。

市長 ①平成十八年度の介護保険法改正に伴い、要支援、要介護1が要支援1、2と要介護1に分類された。北杜市では、要介護1が要支援1、2に軽度変更になったケースが一七五人、自立支援が六人。

②高齢者の中には、介護保険のサービスだけでは不十分な場合もあり、今後の増加も予想される。自立と支え合いのバランスを勘案し、需要等を見定め、市社会福祉協議会などと協議し、サービスの検討を行いたい。

③平成十九年度の決算は、介護認定審査会費と認定調査費を合わせて二、一四五万三千円。認定件数は、二、二五五人、一人当たり九、五一四円。平成十八年から、市独自で審査会を開催している。

五つの合議体があり、各合議体は医療・保健・福祉の分野から各二名程度の委員で構成され、昨年度は七一回開催した。



介護のありがたさを

認定外道路の市道 格上げ要件は



坂 本 保

政経会

問 二〇数年来、北杜市内に転入世帯が急増し、四・五〇年前は山林・原野であった土地に、多くの転入した人の家屋が建ち並び、景観・環境が大きく変化している。

小淵沢町内でも、転入した世帯が既存集落世帯の二倍以上に達している地域もある。これらのエリアに隣接する道路は、いわゆる赤道や里道で、市道認定外道路だ。これらの認定外道路を、市道に格上げするための

認定要件は、どのように規定されているのか。

市道に認定された道路は、地方交付税に算入され、交付税の増加が図られる。

市道に認定されていない道路整備は、原則、砂利等の資材提供しか認められていないが、急傾斜地や砂利道などは、大雨のときなど土砂の流出、車両の通行に支障を来すほど悪路に变身する。区会等で、道路整備の強い要望が出されている。



舗装工事が待たれる赤道

市道に見直しも含め検討していききたい。

認定外道路の舗装工事は、本来、譲与を受けた市が財産管理・機能管理を行っているものであり、今後市道の見直しも含め検討していききたい。

認定外道路の舗装工事は、本来、譲与を受けた市が財産管理・機能管理

補助基準は幅員が二メートル以上、日常生活に利用などの要件が必要となっている。急傾斜地の砂利道の対応は、損傷箇所を利用者や関係者に協力いただき、砂利等の資材支給で、機能維持整備していただいている。

中小企業の振興策は



秋 山 九 一

政経会

問 北杜市の商工業は地域経済発展の基盤づくりや、多種多様な雇用の場を提供し、地域住民を支

え、活力あるまちづくりを推進するなど、重要な使命を果たしている。

現在、日本経済は停滞し、中小企業の経営環境は厳しさを増しているが、社会情勢の変化に応じた対策を望んでいる。

市は他市町村に先駆け、数々の振興策を講じている。産業の基盤であり、市の発展を支えてきた中小企業の重要性を認識し、中小企業の振興について基本とする事項を定め、競争力の向上、経営基盤

の強化や健全な発展を促進するため、活力ある地域社会の実現を目指すことを目的としてきた。北杜市中小企業基本条例の策定を行い、支援対策を早急に行う必要があるが、

振興基本法の制定など検討

市長 世界的な燃料や資材等の高騰で、日本経済が減速し、特に中小企業の経営悪化が懸念されている。国は緊急総合対策として、中小企業向けの

融資制度の拡充を行うこととしたが、市でも従来からの市商工会の経営指導員等の設置費助成、小規模企業者の借入金の子補給、小口資金融資制度などの支援策を講じてきた。今後も、国・県の融資制度の周知徹底を図りながら、積極的に中小企業の振興支援に取り組んでいきたい。

地方自治体が行う中小企業の振興は、中小企業振興基本法の規定に基づき実施しているが、中小

企業振興基本条例の制定は、全国のいくつかの自治体で独自に制定する動きが見られるが、県内市町村では制定の例はない。しかし、市内中小企業の振興は、地場産業の発展や雇用の創出など、地域活性化のためには非常に重要であり、商工会からもこの条例の制定の要望をいただいております。制定に向けた取り組みを進め、なお一層の中小企業振興対策を検討していききたい。

明野廃棄物最終処分場問題は



篠原 眞 清

市民フォーラム

問 廃棄物最終処分場の設置を受け入れた市としての、地下水汚染防止の遮水工設置等の工事チェック、操業後の運用チェック等について。

①建設工事を監視している地元住民から、さまざまな工事の不具合の情報が寄せられている。市の工事把握状況の説明を。

②飛散性アスベスト廃棄物の持ち込みが明らかにあった。この経緯について市の説明を求める。また、搬入予定廃棄物の詳細説明を。



建設中の処分場

③管理型最終処分場は県

内で初めてであり、県に監視ノウハウがない。安全管理委員会の監視体制を明らかにせよ。また、廃棄物チェックについて、事業団のマンパワーは。

安全管理委は廃棄物安定化まで設置

市長 ①安全管理委員会が現地視察を行っている。また、県が工事施工検査を行っている。九月十二日に事業団から、地下水集排水管損傷の報告があり、事業団が新しい製品

と交換させた。

②法令の処分基準、環境省の処理マニュアルに基づき、飛散防止措置を講ずるので、安全面での問題は生じないと判断し、事業団は受け入れを決定。今後、事業団が地元でアスベスト廃棄物の説明会を開催する予定。

また、搬入予定廃棄物は産業廃棄物十二種類、一般廃棄物一種類で、焼却灰は溶融固化物に限定。

③安全管理委員会は、建設時の施工状況や安全性

の確認、管理運営方法等安全管理に必要な調査・検討を行い、廃棄物安定化まで継続して設置される。なお、処分場の管理運営は事業団が検討中であり、人員体制は承知していない。

甲斐大泉駅周辺整備を



浅川 哲 夫

政経会

問 一つの市内に六カ所の駅があるのは、都市を除いて日本では、北杜市だけと聞く。

①甲斐大泉駅周辺の整備は、合併前より駅舎の建て替え、イベント広場等が計画されていたが、合併が間近ということと整備せず今日に至っている。他の清里・小淵沢・長坂の各駅の周辺整備は、まちづくり交付金事業で整備されているが、甲斐大泉駅周辺整備も、このようなまちづくり交付金事

業で整備ができないか。

②大泉駅前児童館敷地内にあるトイレは、現在使われていないが、障害者等の利用ができるトイレに改修すべきだ。また、駅前の市有建物は老朽化が進んでおり、取り壊して跡地を有効利用すべきだ。

交付金事業は地域主体の協議会で

市長 ①まちづくり交付金事業の採択は、都市再生整備計画を作成し、国

土交通大臣に提出することになる。計画の作成には地域主体の協議会を設置し、創意工夫が生かされた計画を策定することが必要だ。

②児童館敷地内のトイレは現在閉鎖しており、状況を確認しながら、管理面も含め有効利用できるよう対応したい。また、駅前の旧井出原開拓農協の建物は市有財産だが、敷地は県有地で、平成二十八年三月までの土地賃貸借契約を県と締結して

いる。現在は道路凍結対応の融雪剤保管をしているが、県と協議し、跡地の有効利用を検討したい。



待たれる甲斐大泉駅周辺整備

農地・水・環境保全 向上対策を



小林 元久

市民フォーラム

問 北杜市は豊かな自然に恵まれた環境にあり、集落は中山間地域の中に位置し、立地条件を生かした農業経営がされている。しかし、高齢化や担い手の減少などで農業環境は厳しく、平坦地に比べ不利な地域事情だ。

市長 ①農地・水・環境保全向上対策は、農家・非農家を問わず、地域ぐるみで農地、農業用水等の保全管理を行うことを

支援する制度。協定面積は四一四ヘクタール、本事業に取り組む地域が徐々に増えている。しかし、中山間地域等直接支払い制度が地域内に広く浸透し、これと同様の性格を持つ向上対策の加入は、農地面積比で一〇%弱となっている。畑地帯に向上対策、水田には支払い制度による継続的活動を促進してきた。



地域ぐるみの活動

備を進め、遊休地の解消をしていきたい。ソフト面では人的な基盤整備として、担い手対策と永続的な農地管理ができる体制づくり支援や、地域の担い手組織の構築と育成、新規就農者の受け入れや企業の農業参入を積極的に推進していく。

農地管理では農地・水環境保全向上対策等の導入など、地域に向いての協議を進めていきたい。

家庭ゴミ収集の基本的な 考え方は

ほか1件



岡野 淳

市民フォーラム



開けたらこのゴミ

問 観光客や別荘住民が出す家庭ゴミは市で収集をしないため、不法投棄の誘発につながっている。

市民、観光客、別荘の区別なく、分別を徹底し、応分の受益者負担を前提にゴミステーションを利

用できないか。不法投棄の処理に費用をかけるより、ゴミを集める処理に費用をかけるという発想の転換が必要だが。

不法投棄誘発の可能性否定できず

答 ゴミステーションの利用には各行政区、別荘住民相互の理解が必要。収集に向けて、ゴミの量などを調査中。分別の徹底、費用負担などの理解を得られるよう努力する。

中部横断道長野ルートの必要性は

問 中部横断道沿線地域の活性化構想策定協議会は、ストロー現象によって地域の淘汰が早まる可能性がある」と指摘しているが、長野ルートではこうした懸念はないといえるのか。建設計画が決まってからでは後手にまわるので、市独自の調査・検討をはじめめるべきだが。

地域の淘汰懸念

答 長野ルート開通によるストロー現象や通過は懸念される。対応策としてインターチェンジは不可欠、設置要望したい。環境アセスなど、市独自の検討については、観光産業振興等への考えを地域住民から聞き、整備計画に反映させたい。

北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望など各地域からの『声』を掲載しています。



かぶっちゃおうかな！

活力あふれる 北杜市を目指して



小淵沢町

前島 潔

小淵沢町が市に合併してからを振り返ってみますと、私は、市民という意識がなかなか持てずに、暗たんたる思いで日々を過ごしてきました。なぜなら、市が抱える膨大な市債残高を目にするたびに今後の市の行く末に不安が募るばかりだからです。さらにその解決策として、経費・人員の削減や投資の抑制など、発展性のない施策が打ち出されているように思えてならないからです。

昨今、あらゆる場において「生きる力」が求められています。行政で考えるならば、自己努力による自己財源の確保を図ることでしょう。これこそ、市が活力を取り戻す道であると思うのです。そのためには、市を底辺から支える農業・工業・商業など産業への、また、各町や地域の行政サポートの在り方を急務ととらえるべきと考えます。

人も自然も美しい北杜市がいつの世も、活力あふれる市であることを、願わずにいられます。

次世代が支える 市を目指して



長坂町

清水 初香

平均寿命の伸び率が上がり、三人に一人が六五歳以上と予測される超高齢化社会を迎えようとしています。長寿社会である喜びを感じる反面、それを支える家族間や地域間の希薄化もまた、危惧する問題であると思います。さらには、サポートする側の高齢化もあり、老々介護への不安を抱えているのは、私ばかりではないでしょう。

そこで、これからの地域社会を支え、引き継いでいく次世代の人たちが、安心・安定して生活できる基盤づくりを行政が責任を持って行うことを強く望みます。そのためには、次世代に借金を残さない財政改革がまず必要でしょう。歳出削減の努力をし、次世代の地域定着を図る行政の取り組みを期待します。

若いパワーがあふれる地域には活力があります。それはやがて市の活性化にもつながると思います。行政の発展的な施策をお願いし、次世代参加型社会づくりを、ぜひ推進してください。

増富地域内の 交通機関の充実を



須玉町

小黒 裕一郎

増富地域内の塩川・黒森間に、「みずがき号」という市営の小型バスが運行していますが、今年度から運行本数が減り、また葦崎・増富温泉便との連絡が悪く、地域内外へのアクセスが非常に悪い状況です。

私を含め、地域のほとんどの住民が自家用車を持っていて、バスに乗車率が悪く、運行本数を減らすことは止むを得ませんが、葦崎・増富温泉便との連絡がもう少しスムーズになれば、車を運転しないお年寄りや、地域外から訪れる方にとって、地域内外へのアクセスが非常に楽になるのではと思います。

あるいは、乗り合いタクシー方式のデマンド交通システムを導入することも、地域内外へのアクセスの不便さを解消する、一つの解決策かと思われまふ。

多くの方が移動を快適にできるような、交通システムの整備を期待しています。

女性議会への参加 から思うこと



大泉町

須田 由美子

私は昨年十一月に、北杜市において開催された女性議会に参加し、質問の機会をいただきました。女性議会は一日限りの模擬議会ではありませんが、市長さんをはじめ、本番の議会と変わらない執行部に向けて質問をさせていただきました。そんな貴重な経験を通して感じたことは「議場は真剣勝負の場」であるということです。

市政の執行は、議会の議決に基づいて執り行われると認識しておりますが、議員の皆さんが市民の意思をどのように執行側にお伝えいただけるのか、また、より良い暮らしのための施策の実現に導いてくださるのか、そういう意味において「議場は真剣勝負の場」である、と感じたのです。

新議会は定数が半減いたします。議員の皆様には、これまで以上に市民の声を傾けていただくことを切望いたします。住みよい北杜市の構築は、議会のあり方によると思うのです。過言ではない



声のひろば

koe no hiroba

高齢者が安心して暮らせる市へ



武川町

平野 千賀

北杜市の高齢化率は二八・九%です。私の周辺の一人暮らしの方たちは、最後まで住み慣れた自宅で過ごしたいと切に願っています。私の夫はアルツハイマー性認知症と診断されて六年目です。「最後まで僕の尊厳を認めてほしい」と言っています。夫がこの地域社会で、生きていける支援体制を整備してほしいです。近くの老健施設のそばを時折散歩している夫は「車イスで散歩している人を見かけないよ」と言います。私の提案ですが、宅老所を発展させた形式で、住まいに近い民家を拠点に「通い」「泊まり」は自由に、自宅にいるときには食事を提供し、テレビ電話などで安否確認ができることを望みます。（小規模多機能型居宅介護施設、二〇〇六年に制度化されました）。認知症の人と家族の会が、「提言・私たちが期待する介護保険」を厚生労働省に出しました。この提言をぜひ実現してください。

恵み豊かな山づくり



白州町

中山 くに子

私は今から四〇年ほど前に行くなら冬暖かくて、住みよい場所を望んでいたけれど、なんと白州町に嫁入りしました。白州町にはきれいな川、おいしい水とお米、農地も平坦地が多く、農業に精を出し、秋には田んぼが黄金一色に染まっていた。でも、今では高齢で農業もきつくなり、農地も荒れています。四年前に北杜市になって大きく変わりましたが、釜無川を境に「上の台、下は「川地」といって人口の多いところに会議や行事などが多く、交通も不便になり、農道も上の台はオール舗装ですが、私の近くの農道はあと一キロくらいで終わりのために、予算切れで五年経ってもデコボコ道です。これは今言う地域格差だと思いますが、私のひがみでしようか。議会だよりを見れば、議員の方も地元力を入れて頑張っているのは理解しますが、川地のほうにも目を向けて、力強い指導をお願いするところにも、格差のない北杜市にしたいと思う今日このごろです。

スポーツ振興で人づくりを



高根町

永関 福次

市の政策の始めに掲げられている「教育・文化に輝く杜づくり」は、人づくりの基礎といえます。市内には県内外に誇れる芸術文化施設が数多く、一流の文化に接することができるとは幸せです。今回、市は日本バスケットボール女子リーグに所属する「山梨クインビーズ」を、ホームタウンとして支援することが決まり、喜んで一人です。それは、日本女子リーグのトップチームのゲームが市内の体育館で観戦できるからです。そして一流選手の活躍は、多くの人に感動を与えられるでしょう。バスケットボールのみでなく、いろいろなスポーツの一流選手を招き、スポーツ振興を図ることににより、より健全な人づくりが進められると思います。近い将来、山梨において二順目の国体が開催されます。スポーツ振興のため、ぜひ八ヶ岳山麓に多目的に使用できる体育館を建設してもらえよう、みんなで国・県に要望しましょう。

明野処分場のリスク評価を



明野町

桂 俊平

明野処分場について、北杜市独自のリスク評価の実施をお願いしたい。周辺住民への健康被害、周辺自然環境への汚染被害等について、短期・中期・長期的に見て、それどれの程度の危険性があるのか？それを知りたい。私たちは、短期的には「処分場から出る有毒ガス、有毒粉塵による大気汚染」によって、浅尾地区等周辺集落住民への健康被害が発生するのではないかと、との深刻な懸念を抱いている。そして、中・長期的には地下水、河川等の水系の汚染被害、ひいては水道水源、米作への悪影響等について、同じく深刻な懸念を抱いている。山梨県は、廃棄物処理施設を監督・指導する立場にあるところが、明野処分場においては、県は事実上事業主体となっている。このため、実態として中立的監視機関はどこにも存在しない。北杜市は監視機能を発揮してほしい。リスク評価はそのための第一歩である。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



ほくと議会だより Vol.16
HOKUTO GIKAI DAYORI



備えあれば
憂いなし

いざ出陣!!



甲斐源氏祭り



勢いにのって!



おいしいお米が
できますよ!



開通した多麻トンネル



見つけた!

訂正

議会だより第15号の15頁、植松一雄議員の一般質問中に誤植がありました。訂正してお詫びいたします。

正・食糧・価格	誤・食料・価格
正・創意工夫	誤・総意工夫
正・個別監査	誤・戸別監査
正・配置養成	誤・配置要請

■議会広報編集委員会
委員長 鈴木今朝和
副委員長 小澤 寛
委員 岡野 淳 坂本 利子
中嶋 新 坂本 重夫
野中真理子

がとうございました。四年間にわたるご愛読、まことにありがとうございました。

議会広報編集委員会では、市民の皆さまからの多くのご意見・ご投稿をいただき、よりよい議会だよりになるよう努力してきました。

十二月議会では新しい議員が誕生します。

議会広報編集委員会では、市民の皆さまからの多くのご意見・ご投稿をいただき、よりよい議会だよりになるよう努力してきました。

これは議会の努力の結果だと思います。

私たちは編集委員も、市民の皆様によりやすい議会だよりの発行を心がけてきました。十二月議会では新しい議員が誕生します。

過日の新聞報道で、07年の市町村議会での質問者は、北杜市は九二・七%、県下で二番目に多いと報道されました。これは議会の努力の結果だと思います。

私たち編集委員も、市民の皆様によりやすい議会だよりの発行を心がけてきました。十二月議会では新しい議員が誕生します。

編集後記

菊花が薫り、紅葉の美しい季節となりました。天候不順・地球温暖化も心配されましたが、今年のお米も豊作で、農家にとっては何よりの事と思います。